

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品 . . . . . 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益力の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 貯蔵品 . . . . . 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益力の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

① 建物造作 . . . . . 定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物造作については定額法を採用している。）

② 什器備品 . . . . . 定率法

③ ソフトウェア . . . . . 定額法

④ 長期前払費用 . . . . . 均等償却

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております（簡便法）。

##### ② 役員退職手当引当金

役員の退職手当の支給に備えるため、内規に基づく役員退職手当期末要支給額の100%を計上しております。

#### (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (6) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

なお、当会計年度において該当する取引はありません。

また、上記以外のリース取引については、引き続き通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

#### (7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	604,221	496,419,504	-	497,023,725
定期預金	256,000,000	-	-	256,000,000
投資有価証券	743,395,779	-	346,419,504	396,976,275
小 計	1,000,000,000	496,419,504	346,419,504	1,150,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	113,573,800	11,179,000	9,674,300	115,078,500
役員退職手当引当資産	-	1,129,700	-	1,129,700
情報システム取得資金	198,095,547	50,000,000	87,634,298	160,461,249
特定費用準備資金	60,000,000	23,000,000	29,156,228	53,843,772
小 計	371,669,347	85,308,700	126,464,826	330,513,221
合 計	1,371,669,347	581,728,204	472,884,330	1,480,513,221

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
普通預金	497,023,725	(100,000,000)	(397,023,725)	( - )
定期預金	256,000,000	(3,000,000)	(253,000,000)	( - )
投資有価証券	396,976,275	( - )	(396,976,275)	( - )
小 計	1,150,000,000	(103,000,000)	(1,047,000,000)	( - )
特定資産				
退職給付引当資産	115,078,500	( - )	( - )	(115,078,500)
役員退職手当引当資産	1,129,700	( - )	( - )	(1,129,700)
情報システム取得資金	160,461,249	( - )	(160,461,249)	( - )
特定費用準備資金	53,843,772	( - )	(53,843,772)	( - )
小 計	330,513,221	( - )	(214,305,021)	(116,208,200)
合 計	1,480,513,221	(103,000,000)	(1,261,305,021)	(116,208,200)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物造作	8,440,030	7,058,981	1,381,049
什器備品	142,340,853	114,202,810	28,138,043
ソフトウェア	303,699,739	202,076,484	101,623,255
合 計	454,480,622	323,338,275	131,142,347

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
利付国債（5年）第118回	396,976,275	397,584,000	607,725
合 計	396,976,275	397,584,000	607,725

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息による振替額	118,970

7 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりであります。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	1,078,356,815	現金預金勘定	933,694,869
現金及び現金同等物	1,078,356,815	現金及び現金同等物	933,694,869

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりです。

該当する取引はありません。